

四 半 期 報 告 書

(第176期第 3 四半期)

キリンホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第176期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	キリンホールディングス株式会社
【英訳名】	Kirin Holdings Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 宅 占 二
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【電話番号】	03(6837)7015
【事務連絡者氏名】	グループコーポレートコミュニケーション担当 ディレクター 藤 原 哲 也
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【電話番号】	03(6837)7015
【事務連絡者氏名】	グループコーポレートコミュニケーション担当 ディレクター 藤 原 哲 也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第175期 第 3 四半期 連結累計期間	第176期 第 3 四半期 連結累計期間	第175期
会計期間	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	1, 677, 610	1, 608, 226	2, 254, 585
経常利益 (百万円)	99, 688	73, 622	132, 134
四半期(当期)純利益 (百万円)	83, 662	22, 029	85, 656
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	206, 107	68, 681	237, 894
純資産額 (百万円)	1, 269, 587	1, 308, 073	1, 300, 726
総資産額 (百万円)	2, 797, 759	2, 831, 720	2, 896, 456
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	88. 20	23. 93	90. 76
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	23. 90	90. 73
自己資本比率 (%)	37. 6	38. 1	37. 1

回次	第175期 第 3 四半期 連結会計期間	第176期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	25. 71	8. 74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第175期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年9月30日）における世界経済は、米国の雇用情勢が良好に推移し、企業業績も好調が見られるなど、一部の先進国経済が堅調であった一方、世界的に需要は低調で、長期化する地政学的要因の影響も加わり、欧州経済の先行きに対する懸念や新興国の成長ペース鈍化等の要素も抱えつつ推移しました。

このような世界経済のもと、わが国経済は、輸出が伸びない中でも、企業による設備投資が下支えとなって緩やかな回復が続きました。個人消費については、消費税率引き上げにより大きな振れが生じ、その後の回復には、夏の天候不順による下押しもあり、足踏みがみられました。

キリングroupは、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2021」（略称：KV2021）実現に向けた最初のステージである「キリングroup2013年～2015年中期経営計画」に基づき、キリングgroupの「ブランドを基軸とした経営」を展開しながら、各地域統括会社が市場環境に応じた自律的な経営を行いました。一方で、中期経営計画で想定した成長ペースと乖離が発生している現状を踏まえ、中期経営計画後半及び2016年以降における持続的成長の実現に向け、中長期的視点で計画の策定に着手しました。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高及び連結営業利益は、日本総合飲料事業における販売数量の減少、医薬事業における薬価基準引き下げの影響及び技術料収入の減少に加え、キリン協和フーズ(株)（現MCフードスペシャリティーズ(株)、以下同じ）が前年度第3四半期から連結対象外となったこと等の影響もあり、減少しました。連結経常利益も減少し、連結四半期純利益については、フレイザー・アンド・ニーヴ社の株式譲渡によって投資有価証券売却益等を計上した前年同期に比べ、大幅に減少しました。

連結売上高	1兆6,082億円（前年同期比	4.1%減）
連結営業利益	807億円（前年同期比	24.8%減）
連結経常利益	736億円（前年同期比	26.1%減）
連結第3四半期純利益	220億円（前年同期比	73.7%減）
（参考）		
平準化EBITDA ※	1,978億円（前年同期比	12.0%減）
平準化EPS ※	83円（前年同期比	8.8%減）

※ 平準化：特別損益等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 持分法適用関連会社からの受取配当金

平準化EPS = 平準化四半期純利益 / 期中平均株式数

平準化四半期純利益 = 四半期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

なお、平準化EBITDAは億円未満切捨てで表示しており、平準化EPSは円未満四捨五入により算出しております。

なお、株主還元の更なる充実を図るため、公開買付けの手法により自己株式の取得を実施しました。当社大株主を含めた応募株主から、総額約197億円にて株式総数約1,599万株を5月に取得しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<日本総合飲料事業>

当第3四半期の国内酒類・飲料市場では、4月に実施された消費増税に伴う駆け込み消費はありましたが、その反動及び夏場の天候不順による需要減が長引きました。これらの環境変化に対応しながら、「ブランドを基軸とした経営」の考え方に基づいた主力ブランド強化、お客様にとっての新しい価値の創造に一貫して取り組みました。

キリンビール㈱では、最重点ブランド「キリン一番搾り生ビール」について、広告、店頭でのブランドセミナー、工場、コンセプトショップ、「一番搾り プレミアム」を投入したギフト市場等あらゆる顧客接点で、その製法へのこだわりを訴求する活動に取り組みました。9月から開始した販促キャンペーンも奏功し、家庭用の缶の販売数量は増加しましたが、業務用の樽が減少し、「一番搾り」全体の販売数量は減少しました。発泡酒カテゴリーでは、機能性商品市場の拡大に対応し、「淡麗」ブランドから、プリン体0.00と糖質0の両方を実現した「淡麗プラチナダブル」を9月に発売し、わずか4週間で当初の年間販売目標である120万ケース※1の8割を達成しました。新ジャンル「キリン のどごしく生」は、プレゼンスの向上に努めましたが、販売数量が減少しました。市場が拡大しているRTD※2では、「キリン 氷結」ブランドから、凍らせて飲むRTDの新提案「キリン 氷結アイススムージー」を一部地域のコンビニエンスストア及び球場で発売しました。また、6月に発売したほろにがい味覚が特長の「キリンチューハイ ビターズ」の販売が好調に推移し、年間販売予定数を発売当初の3倍である300万ケース※3に上方修正しました。

メルシャン㈱では、今後更に注目が集まることが予想される日本産ブドウを100%使用した日本ワインである「シャトー・メルシャン」の新商品及び新ヴィンテージを9月に発売しました。また、日常的なワイン飲用文化が浸透するにつれ拡大を続ける国内ワイン市場において、堅調な「無添加・有機」カテゴリーで、「おいしい酸化防止剤無添加ワイン ふくよか赤」の小容量180mlサイズを新たに発売しました。

キリンビバレッジ㈱では、夏場の天候不順の影響もあり、清涼飲料全体の販売数量が前年を下回りましたが、「キリン 午後の紅茶 おいしい無糖」の販売数量が前年を上回り、「キリン 午後の紅茶」ブランド全体ではほぼ前年並みの販売数量となりました。「キリン 世界のKitchenから」ブランドの販売数量は前年を下回りましたが、8月及び9月に、過去に好評を得た商品をリニューアルして発売し、ラインアップの拡充を行いました。

その他、日本総合飲料事業全体でのコスト削減に継続して取り組みました。

これらの結果、RTD、ワインの販売数量は前年を上回りましたが、ビール類及び清涼飲料の販売数量が減少し、売上高、営業利益ともに減少しました。

※1 大びん換算によります。

※2 RTD：栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料でReady to Drinkの略です。

※3 250ml×24本換算によります。

日本総合飲料事業連結売上高	8,390億円（前年同期比	3.7%減）
日本総合飲料事業連結営業利益	364億円（前年同期比	24.3%減）

<海外総合飲料事業>

豪州経済は、全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、雇用環境の改善が進まず、個人消費は住宅価格上昇等の資産効果を除けば低調に推移し、厳しい市場環境が続きました。

ライオン社酒類事業では、基盤ブランドの強化及び成長カテゴリーでの販売強化を引き続き進めました。縮小が続く豪州ビール市場において、ライオン社ビール全体の販売数量は前年を下回りましたが、主力ブランド「フォーエックス・ゴールド」は前年並の販売数量を維持しました。成長カテゴリーでは、輸入プレミアムビールの販売数量が前年を上回ったほか、「ジェームス・スクワイア」、「リトル・クリーチャーズ」などのクラフトビールの販売が好調に推移しました。また、豪州ビール市場のリーディングカンパニーとして、ビール市場全体を活性化させる取り組みを開始しました。同社飲料事業では、「デア」などの乳飲料の販売数量が引き続き前年を上回って推移したものの、果汁飲料、チーズ等の販売数量が前年を下回り、飲料事業全体の販売数量も前年を下回りました。飲料事業の収益性向上のための事業構造改革については、計画の策定を完了し、一部実行段階へと移りました。

ブラジル経済は、物価上昇率の高止まりを背景に内需が低迷し、弱い外需とも相まって、景気後退局面に入り、厳しい市場環境が続きました。

ブラジルキリン社では、ビール主力ブランド「スキン」のプレゼンス最大化に努めましたが、6月から7月にかけて開催されたサッカー・ワールドカップをめぐり、競合他社との間で激しい競争が展開され、ワールドカップ終了後も流通在庫等の影響が続いたことなどから、ビールの販売数量は前年を下回りました。また、清涼飲料の販売数量も前年を下回る結果となりました。このような状況の中、サプライチェーン効率化による収益性向上の取組みを着実に進めました。

これらの結果、オセアニア総合飲料事業においては、酒類事業の増収増益に加え為替影響もあり、売上高、営業利益ともに増加しました。海外その他総合飲料事業においては、売上高は増加しましたが、ブラジルキリン社の営業損失増加などにより、全体の営業損失も増加しました。

オセアニア総合飲料事業連結売上高	3,594億円（前年同期比	0.6%増）
オセアニア総合飲料事業連結営業利益	236億円（前年同期比	2.1%増）
海外その他総合飲料事業連結売上高	1,589億円（前年同期比	4.0%増）
海外その他総合飲料事業連結営業損失	△54億円（前年同期比	—）

〈医薬・バイオケミカル事業〉

医薬事業では、協和発酵キリン(株)の国内販売において、抗アレルギー剤「アレロック」及び抗アレルギー点眼剤「パタノール」は、花粉飛散量の減少に加え、「アレロック」についてジェネリック医薬品の浸透が進んだ影響により、売上高が前年を下回りました。主力製品である腎性貧血治療剤「ネスプ」は堅調に推移したほか、その他の主要な医薬品も順調に伸張し、9月には尋常性乾癬治療剤「ドボベット」をレオファーマ社と共同で発売しましたが、国内医薬品全体の売上高は、4月に実施された薬価基準引下げの影響等により前年を下回りました。医薬品の輸出及び技術収入では、輸出は堅調に推移したものの、技術収入が減少し、売上高は減少しました。海外では、プロストラカン社の主力製品が順調に伸張したほか、8月5日に、プロストラカン社同様に疼痛・がん・クリティカルケア*の領域に強みを持つ英国のアルキメデス社を買収し、事業基盤の更なる強化を図りました。これにより、連結業績には、買収が完了した8月以降のアルキメデス社及びその子会社の業績が含まれております。

バイオケミカル事業では、協和発酵バイオ(株)において、国内では、ジェネリック医薬品原薬の販売が伸張するなど堅調であったほか、ヘルスケア領域では、「オルニチン」をはじめとする通信販売事業の売上高が前年を上回りました。また、海外の売上高は、円安の影響もあり、前年を上回りました。

これらの結果、バイオケミカル事業の売上高、営業利益は増加しましたが、医薬事業の売上高、営業利益が減少したことにより、医薬・バイオケミカル事業全体としては、売上高、営業利益ともに減少しました。

※ クリティカルケア：重篤な疾患などにより生命の危機に陥っている患者さんに対して行われる集中治療の意味です。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高	2,327億円（前年同期比	5.0%減）
医薬・バイオケミカル事業連結営業利益	282億円（前年同期比	34.8%減）

〈その他事業〉

小岩井乳業(株)では、引き続き、主力商品「小岩井 生乳100%ヨーグルト」の顧客接点拡大の活動に注力し、販売数量が前年を大幅に上回りました。輸入原料の為替影響及び国内原料の供給不足による価格高騰等の影響を受けましたが、生産・物流コスト削減などに努めました。

これらの結果、小岩井乳業(株)は増収増益となりましたが、その他事業全体としては、キリン協和フーズ(株)が連結対象外となったこともあり、売上高、営業利益とも減少しました。

その他事業連結売上高	179億円（前年同期比	64.9%減）
その他事業連結営業利益	23億円（前年同期比	18.9%減）

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品、有形固定資産、無形固定資産等が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末に比べ647億円減少して2兆8,317億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、未払酒税（流動負債「その他」）の減少等により、前連結会計年度末に比べ720億円減少して1兆5,236億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ73億円増加して1兆3,080億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、393億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

前第3四半期連結会計期間期首をもって、キリン協和フーズ㈱を当社の連結範囲から除外したことにより、当第3四半期連結累計期間において、その他事業の生産実績は67億円（前年同期比61.7%減）、販売実績は179億円（前年同期比64.9%減）と著しく減少しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	965,000,000	965,000,000	東京、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌各証券取引所	(注)1
計	965,000,000	965,000,000	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	965,000	—	102,045	—	81,412

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,689,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 911,325,600	9,113,256	同上
単元未満株式	普通株式 1,984,800	—	—
発行済株式総数	965,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,113,256	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権70個)が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が4株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麒麟ホールディングス 株式会社	東京都中野区中野 四丁目10番2号	51,689,600	—	51,689,600	5.35
計	—	51,689,600	—	51,689,600	5.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,759	52,872
受取手形及び売掛金	396,113	315,547
商品及び製品	136,494	159,430
仕掛品	34,488	38,941
原材料及び貯蔵品	54,063	49,789
その他	83,729	80,376
貸倒引当金	△3,860	△4,030
流動資産合計	814,788	692,927
固定資産		
有形固定資産	764,378	787,367
無形固定資産		
のれん	649,519	647,111
その他	187,417	211,465
無形固定資産合計	836,936	858,576
投資その他の資産		
投資有価証券	376,155	384,289
その他	109,487	113,824
貸倒引当金	△5,291	△5,265
投資その他の資産合計	480,351	492,848
固定資産合計	2,081,667	2,138,793
資産合計	2,896,456	2,831,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,863	133,741
短期借入金	118,410	127,750
コマーシャル・ペーパー	—	70,995
1年内償還予定の社債	30,000	59,999
未払法人税等	28,429	9,237
引当金	7,449	16,309
その他	319,745	263,042
流動負債合計	659,898	681,076
固定負債		
社債	259,454	230,301
長期借入金	383,213	343,093
退職給付引当金	62,461	45,910
訴訟損失引当金	30,711	29,680
その他の引当金	9,296	9,085
その他	190,693	184,498
固定負債合計	935,831	842,570
負債合計	1,595,729	1,523,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	81,417	81,417
利益剰余金	850,511	838,018
自己株式	△53,903	△73,668
株主資本合計	980,071	947,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,506	44,014
繰延ヘッジ損益	128	△1,017
土地再評価差額金	△2,581	△2,140
為替換算調整勘定	53,737	91,141
その他の包括利益累計額合計	95,790	131,998
新株予約権	306	310
少数株主持分	224,558	227,951
純資産合計	1,300,726	1,308,073
負債純資産合計	2,896,456	2,831,720

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1,677,610	1,608,226
売上原価	958,207	922,108
売上総利益	719,403	686,118
販売費及び一般管理費	611,906	605,329
営業利益	107,496	80,788
営業外収益		
受取利息	3,283	2,832
受取配当金	1,795	1,500
持分法による投資利益	1,558	4,901
その他	5,292	4,227
営業外収益合計	11,929	13,462
営業外費用		
支払利息	15,909	15,128
その他	3,829	5,499
営業外費用合計	19,738	20,628
経常利益	99,688	73,622
特別利益		
固定資産売却益	21,762	2,807
投資有価証券売却益	46,945	178
その他	2,738	438
特別利益合計	71,446	3,424
特別損失		
固定資産除却損	2,396	2,441
固定資産売却損	963	179
減損損失	288	863
投資有価証券評価損	142	0
投資有価証券売却損	150	22
事業構造改善費用	4,925	6,915
在外子会社税制特別措置適用支払金	※1 8,460	—
工場再編損失引当金繰入額	3,390	—
その他	3,944	1,632
特別損失合計	24,662	12,055
税金等調整前四半期純利益	146,472	64,992
法人税等	48,480	33,423
少数株主損益調整前四半期純利益	97,992	31,568
少数株主利益	14,329	9,539
四半期純利益	83,662	22,029

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	97,992	31,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,638	△104
繰延ヘッジ損益	9,601	△1,146
為替換算調整勘定	96,761	35,370
持分法適用会社に対する持分相当額	20,389	2,992
その他の包括利益合計	108,114	37,112
四半期包括利益	206,107	68,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,375	57,680
少数株主に係る四半期包括利益	20,731	11,001

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間から、メルシャン(株)の子会社1社は売却により、Indochina Beverage Holdings Ltd、Grande Indigo Global Ltdは清算により、それぞれ連結の範囲から除いております。 第2四半期連結会計期間から、Brasil Kirin Participacoes e Representacoes S.A.の子会社1社は新規取得により連結の範囲に含めております。また、Trade Ocean Holdings Sdn.Bhd.は清算により、連結の範囲から除いております。 当第3四半期連結会計期間から、協和発酵キリン(株)の子会社13社は新規取得により連結の範囲に含めております。また、LION PTY LTDの子会社30社は清算により、連結の範囲から除いております。 なお、変更後の連結子会社の数は217社であります。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間から、持分法適用非連結子会社であった日本合成アルコール(株)は売却により、持分法適用の範囲から除いております。 当第3四半期連結会計期間から、メルシャン(株)の関連会社1社は新規取得により持分法適用の範囲に含めております。 なお、変更後の持分法適用関連会社の数は16社であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(連結納税制度の適用について)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 税務訴訟等

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)、PIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成25年12月31日現在で税務関連1,415,228千レアル(63,671百万円)、労務関連243,141千レアル(10,938百万円)、民事関連219,440千レアル(9,872百万円)であります。

当第3四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)、PIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成26年9月30日現在で税務関連1,628,548千レアル(72,730百万円)、労務関連320,717千レアル(14,323百万円)、民事関連178,709千レアル(7,981百万円)であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 在外子会社税制特別措置適用支払金

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)等の税務関連訴訟がありますが、サンパウロ州における係争中のICMSについて支払いによりその利息等を一定率免除する税制上の特別措置が平成25年3月に導入されました。同社はその一部について当該制度を適用し、その支払額を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	73,967百万円	73,065百万円
のれんの償却額	36,296百万円	36,762百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

平成25年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	14,903百万円
②1株当たり配当額	15円50銭
③基準日	平成24年12月31日
④効力発生日	平成25年3月29日
⑤配当の原資	利益剰余金

平成25年8月1日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	17,017百万円
②1株当たり配当額	18円00銭
③基準日	平成25年6月30日
④効力発生日	平成25年9月5日
⑤配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年3月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、市場買付の方法により普通株式31,900,000株、49,998百万円を取得しております。なお、本決議による上記規定に基づく自己株式の取得は平成25年9月3日の買付をもって終了しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

平成26年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	16,728百万円
②1株当たり配当額	18円00銭
③基準日	平成25年12月31日
④効力発生日	平成26年3月28日
⑤配当の原資	利益剰余金

平成26年8月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	17,352百万円
②1株当たり配当額	19円00銭
③基準日	平成26年6月30日
④効力発生日	平成26年9月4日
⑤配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成26年3月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、当該自己株式の公開買付けを実施した結果、普通株式15,996,866株、19,708百万円を取得しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	871,083	357,329	152,818	245,096	51,282	—	1,677,610
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,604	66	161	7,006	2,417	△15,257	—
計	876,687	357,396	152,979	252,103	53,700	△15,257	1,677,610
セグメント利益又は損失(△)	48,166	23,158	△4,668	43,393	2,928	△5,483	107,496

(注) 1 「その他」の区分は、調味料・乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,483百万円には、セグメント間取引消去1,496百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,979百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	839,077	359,457	158,906	232,794	17,990	—	1,608,226
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,586	71	147	6,142	994	△9,942	—
計	841,664	359,529	159,054	238,936	18,985	△9,942	1,608,226
セグメント利益又は損失(△)	36,445	23,637	△5,486	28,293	2,375	△4,478	80,788

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,478百万円には、セグメント間取引消去756百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,234百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	88円20銭	23円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	83,662	22,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	83,662	22,029
期中平均株式数(千株)	948,512	920,423
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	23円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	△31
(うち少数株主利益(百万円))	—	(△7)
(うち連結子会社が発行した潜在株式に係る持分変動差額(百万円))	—	(△24)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………17,352百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………19円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年9月4日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

キリンホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 健 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。